

(5) 看護職員、コ・メディカル等について

1) 看護職員の養成数について

人口 1,000 人当たり看護職員数は OECD 平均 9.7 人²⁰に対し、日本は 9.3 人 (2006 年) である。日本では准看護師の寄与もあり、看護職員数はほぼ先進国水準に近いが、今後も引き続き看護職員の養成数については、現状の確保に努める。

2) 潜在看護職員の活用について

日本医師会が潜在看護職員再就業支援モデル事業の一環として実施した調査²¹結果によれば、潜在看護職員の多くが看護職員としての復職を希望している。

回答者の 96.3%が女性で、77.5%が「子供あり」であった。このうち 12 歳以下の児童・乳幼児が「あり」と回答した人は 73.5%で、育児から手が離せない状況がうかがえる。

現在就業していない人は回答者の 78.0%であった。看護職員として「再就業したい」が 27.1%、「条件次第で再就業したい」が 43.0%であり、合計 70.2%が看護職員への復職を希望していた。このうち、再就業先として希望する施設・職場は、複数回答で診療所が 87.5%、病院が 70.8%であった。

本調査結果から、いわゆる「潜在看護職員」のうち、12 歳以下の児童・乳幼児がいる女性が約半数にのぼることがわかった。「潜在看護職員」の多くは看護職員として再就業したいという希望、意欲が十分あり、仕事と育児および家庭の両立を希望している。とりわけ、再就業に際して、休暇が取りやすいことや院内保育所・学童保育あるいは育児に対するその他の配慮などを望んでいる。

再就業に当たっては、看護職種を離職してからのブランクを埋めるための研修が希望されており、希望する研修内容は看護技術 (実技研修) 73.8%、電子カルテなど IT 関連知識 54.5%、医療安全 54.4%、高度医療技術・知識 53.2%の順に高い (複数回答)。

²⁰ オーストラリア、ベルギー、ギリシャ、ポルトガル、スウェーデン、スイスは 2005 年、スロバキアは 2004 年データ、その他は 2006 年データの平均値。

²¹ (社) 日本医師会「潜在看護職員再就業支援モデル事業報告書」2008 年 4 月実施。モデル事業に参加している 15 県医師会が看護師等学校養成所の卒業生を対象に行った調査。有効回答数 1,367 人 (2008 年 4 月 1 日現在)。
http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20090114_1.pdf

また、本調査の自由記載欄の記述からは、医療現場への復帰を希望する一方で、再就業に関するさまざまな情報が十分でない状況がうかがえた。

これらの結果から、看護職員への再就業支援対策として、①情報交換・収集の場（窓口）の設置、②多様な勤務形態とコーディネート部門の設置、③研修の実施、が必要であるといえる。

再就業のための環境さえ整えば、看護職員確保対策として、潜在看護職員の活用は十分に進むと考えられる。

3) 医療従事者間の業務分担について

業務分担については、医療に係る事務業務と医療行為そのものを分けて考えるべきである。

近年、書類作成等の事務業務が増加、煩雑化し、勤務医の負担増の一因となるとともに、本来の診療業務への集中を阻害している。したがって、医師の事務作業そのものの見直しとともに、これを軽減するための業務分担は必要である。

しかし、医療行為の分担については、慎重に検討しなければならない。経済財政諮問会議²²、規制改革会議²³は医師の業務を他の従事者に分担させることを提案している。しかし、役割分担が先行すれば、責任の所在があいまいになりかねず、患者を危険にさらすおそれがある。また医療は不確実性が高く、軽度ないし安定期であっても、常に重症化や急変のリスクを内包する。したがって、診察、治療、処方等の医療行為は、高度な医学的判断及び技術を担保する資格の保有者(医師)に限定されるべきである。

このような観点から、日本医師会は、医療従事者間の業務分担については、医療の安全や質の向上を最優先に検討していく。

²² 経済財政諮問会議「経済財政改革の基本方針 2008」2008年6月27日閣議決定、「関係職種間の役割分担の見直し、メディカルクラークの配置等を進める」, <http://www.keizai-shimon.go.jp/cabinet/2008/decision080627.pdf>

²³ 規制改革会議「第3次答申に向けた規制改革会議の重点分野と課題」2000年10月24日、「医師及び他の医療従事者の役割分担の見直し、医師不足対応として、看護師・介護福祉士・助産師等医療従事者の業務の高度化」, http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/minutes/meeting/2008/4/item08_04_02.pdf